

平成21年度（2009年度）

# 豊郷町財務書類

～ 基準モデル～

# 目 次

## 発生主義・複式簿記による財務4表

1	概要	1
2	対象となる会計等の範囲	1

## 本町の財務書類4表

1	貸借対照表	2
2	行政コスト計算書	3
3	純資産変動計算書	4
4	資金収支計算書	5
5	住民1人あたりの財務4表	
	(1)貸借対照表	6
	(2)行政コスト計算書	7
	(3)純資産変動計算書	8
	(4)資金収支計算書	9
6	財務4表の前年度比較	
	(1)貸借対照表	10
	(2)行政コスト計算書	12
	(3)純資産変動計算書	15
	(4)資金収支計算書	18

## 本町の各種比率

1	世代間公平性	20
2	持続可能性	20
3	資産形成度	22
4	弾力性	22
5	効率性	23
6	自律性	23

## 資料編

1	将来の資産更新必要額	25
2	豊郷町財務4表(普通会計)	26
3	注記事項(普通会計)	31
4	附属明細書(普通会計)	33
5	豊郷町財務4表(単体)	37
6	注記事項(単体)	42
7	附属明細書(単体)	44
8	豊郷町財務4表(連結)	50
9	注記事項(連結)	55

# 発生主義・複式簿記による財務4表

## 1 概要

わが町における公会計は、すでに平成20年度から、基準モデルによる本格的な企業会計的手法を導入し、発生主義・複式簿記に基づく新しい財務4表を作成しています。

平成21年度は基準モデル導入2年目であり、資産・負債の開始残高算定作業は前年度に完了していることもあり、比較的早期に、かつスムーズに財務4表を完成させることができました。

また、本年度から、基準モデルに基づく発生主義・複式簿記による財務4表の経年比較が可能になり、前年度比増減額の把握による今後の行財政運営の合理化へ向けて効果的な会計資料であるといえます。

次の段階としては、これらの財務4表を分析し、行政改革・予算編成・資産管理などに活用し、健全で自律的な自治体運営に役立てていくことが最も必要な事であり、公会計改革の最終目的であると考えています。

## 2 対象となる会計の範囲

財務書類4表をそれぞれ普通会計、単体および連結ベースで作成しています。その区分などは以下のとおりです。

連結ベース	単体ベース	普通会計	一般会計
		事業会計	下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
	一部事務組合 広域連合	彦根市犬上郡営林組合、湖東広域衛生管理組合、彦根愛知犬上広域行政組合、滋賀県後期高齢者医療広域連合	

関係する一部事務組合等については、重要性の観点から、本町の純資産の持ち分額が1,000万円を超える団体を連結対象としています。

# 本町の財務書類 4 表

## 1 貸借対照表

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照的に表示したもので、年度末時点（平成22年3月31日時点）での財産・負債状況をあらわしています。

**資産**... 預金、土地、建物、車両、貸付金や基金など、町が保有している全ての財産のことです。

また、事業用資産とは、公共サービスに供されている資産で、例えば学校や公営住宅などがあり、インフラ資産とは、道路・公園などの社会基盤となる資産をいいます。

**負債**... 地方債などの債務のほか、現在勤務職員に対する将来の退職金など、将来の負担になるもののことです。

**純資産**... 現在までの世代や、国・県が支出した資産取得のための財産で、将来返済しなくてもよい財産のことです。  
(算式では資産 - 負債 = 純資産となります。)

### 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	普通	単体	連結	負債の部	普通	単体	連結
<b>1 金融資産</b>	<b>2,693</b>	<b>2,917</b>	<b>3,059</b>	<b>1 流動負債</b>	<b>401</b>	<b>597</b>	<b>649</b>
(1)資金	134	148	179	(1)地方債(短期)	284	473	523
(2)金融資産	2,558	2,768	2,880	(2)引当金	38	42	44
債権	288	373	373	(3)その他	78	81	81
投資等	2,269	2,395	2,506	<b>2 非流動負債</b>	<b>3,135</b>	<b>7,323</b>	<b>7,408</b>
<b>2 非金融資産</b>	<b>16,201</b>	<b>24,547</b>	<b>25,088</b>	(1)地方債	2,513	6,697	6,761
(1)事業用資産	10,862	10,875	11,415	(2)引当金	596	596	617
有形固定資産	10,814	10,821	11,361	(3)その他	25	29	29
無形固定資産	48	54	54	<b>負債合計</b>	<b>3,536</b>	<b>7,920</b>	<b>8,058</b>
(2)インフラ資産	5,339	13,672	13,672	<b>純資産合計</b>	<b>15,357</b>	<b>19,545</b>	<b>20,089</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,894</b>	<b>27,465</b>	<b>28,147</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,894</b>	<b>27,465</b>	<b>28,147</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

## 2 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉サービスや人的サービスなどの、資産形成にならない経費から、その財源となる使用料や手数料等の収入を差し引いたコスト計算書です。

人件費... 職員給与や議員報酬、退職給付費用（職員が1年間勤務したことにより増加した将来の退職金額）など

物件費... 消耗品費、施設の修繕維持費、減価償却費など

経費... 業務委託費、使用料、手数料など

業務関連費用... 地方債償還利子、関係団体への支出など

移転支出... 補助金や社会保障経費など

### 行政コスト計算書

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

経常費用	普通	単体	連結
	3,023	4,198	5,002
<b>1 人件費</b>	<b>779</b>	<b>854</b>	<b>888</b>
(1)人件費	780	855	887
(2)退職給付費用	0	0	1
<b>2 物件費</b>	<b>568</b>	<b>601</b>	<b>715</b>
(1)減価償却費	309	318	360
(2)その他	258	282	355
<b>3 経費</b>	<b>415</b>	<b>460</b>	<b>475</b>
(1)委託費	338	377	377
(2)その他	76	83	98
<b>4 業務関連費用</b>	<b>70</b>	<b>191</b>	<b>195</b>
(1)公債費（利払）	61	165	165
(2)その他	9	26	29
<b>5 移転支出</b>	<b>1,188</b>	<b>2,090</b>	<b>2,726</b>
(1)他会計への移転支出	399	0	0
(2)補助金等移転支出	505	1,796	1,564
(3)社会保障関連等移転支出	283	283	1,151
(4)その他	0	10	10
<b>経常収益</b>	<b>166</b>	<b>379</b>	<b>807</b>
使用料・手数料等	166	379	807
<b>純経常費用 （経常費用 - 経常収益）</b>	<b>2,856</b>	<b>3,819</b>	<b>4,194</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

### 3 純資産変動計算書

純資産（現在までの世代や国・県が負担したものの）の1年間の増減をあらわしています。

財源の用途... 町税などの一般財源や、国・県からの補助金をどのように使ったかをあらわしています。

財源の調達... 調達した財源の内訳をあらわしています。

固定資産の変動... 学校や道路、公園などの社会資本の取得に伴う増加額と、過去に取得した社会資本の経年劣化による減少額との差額をあらわしています。

長期金融資産の変動... 基金、貸付金や出資金など長期金融資産の増減をあらわしています。

評価・換算差額等の変動... 固定資産や長期金融資産の評価益と評価損の差額をあらわしています。

#### 純資産変動計算書

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

期首純資産残高	普通	単体	連結
	15,244	19,486	20,023
<b>1 財源変動の部</b>	<b>308</b>	<b>471</b>	<b>468</b>
(1)財源の用途	3,254	4,473	4,905
純経常費用への財源措置	2,856	3,819	4,194
固定資産形成への財源措置	199	214	264
長期金融資産形成への財源措置	80	91	98
その他	118	348	348
(2)財源の調達	3,562	4,944	5,373
税収	1,000	1,000	1,011
社会保険料	0	287	287
移転収入	2,106	2,957	3,329
その他	455	699	746
<b>2 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>151</b>	<b>164</b>	<b>174</b>
(1)固定資産の変動	98	105	114
(2)長期金融資産の変動	52	58	60
(3)評価・換算差額等の変動	0	0	0
<b>3 その他の純資産変動の部</b>	<b>-347</b>	<b>-576</b>	<b>-576</b>
(1)開始時未分析残高の増減	-347	-576	-576
(2)その他	0	0	0
<b>当期純資産変動額</b>	<b>113</b>	<b>58</b>	<b>66</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>15,357</b>	<b>19,545</b>	<b>20,089</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

## 4 資金収支計算書

1年間の資金の増減を表示したもので、どのような活動にいくらの資金が必要であったかをあらわすものです。

経常的収支... 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものをあらわしています。

資本的収支... 学校や道路などの資産形成や、投資、貸付金などに係る収入、支出をあらわしています。

財務的収支... 町債や借入金などの収入、支出をあらわしています。

### 資金収支計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	普通	単体	連結
<b>1 経常的収支</b>	<b>612</b>	<b>899</b>	<b>951</b>
(1)経常的支出	2,639	3,697	4,455
(2)経常的収入	3,251	4,596	5,407
<b>2 資本的収支</b>	<b>-241</b>	<b>-262</b>	<b>-267</b>
(1)資本的支出	269	295	306
(2)資本的収入	27	33	39
<b>3 財務的収支</b>	<b>-378</b>	<b>-665</b>	<b>-717</b>
(1)財務的支出	412	712	794
(2)財務的収入	34	46	47
<b>当期資金収支額</b>	<b>-7</b>	<b>-28</b>	<b>-32</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>142</b>	<b>177</b>	<b>212</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>134</b>	<b>148</b>	<b>179</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

## 5 住民1人あたりの財務書類4表

平成22年3月31日現在の人口  
7,239人

### (1)住民1人あたりの貸借対照表

#### 貸借対照表(住民1人あたり)

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部	普通	単体	連結	負債の部	普通	単体	連結
<b>1 金融資産</b>	<b>372</b>	<b>402</b>	<b>422</b>	<b>1 流動負債</b>	<b>55</b>	<b>82</b>	<b>89</b>
(1)資金	18	20	24	(1)地方債(短期)	39	65	72
(2)金融資産	353	382	397	(2)引当金	5	5	6
債権	39	51	51	(3)その他	10	11	11
投資等	313	330	346	<b>2 非流動負債</b>	<b>433</b>	<b>1,011</b>	<b>1,023</b>
<b>2 非金融資産</b>	<b>2,238</b>	<b>3,390</b>	<b>3,465</b>	(1)地方債	347	925	933
(1)事業用資産	1,500	1,502	1,576	(2)引当金	82	82	85
有形固定資産	1,493	1,494	1,569	(3)その他	3	4	4
無形固定資産	6	7	7	<b>負債合計</b>	<b>488</b>	<b>1,094</b>	<b>1,113</b>
(2)インフラ資産	737	1,888	1,888	<b>純資産合計</b>	<b>2,121</b>	<b>2,699</b>	<b>2,775</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,610</b>	<b>3,794</b>	<b>3,888</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,610</b>	<b>3,794</b>	<b>3,888</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

## (2)住民1人あたりの行政コスト計算書

### 行政コスト計算書(住民1人あたり)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

経常費用	普通	単体	連結
	417	579	690
<b>1 人件費</b>	<b>107</b>	<b>117</b>	<b>122</b>
(1)人件費	107	117	122
(2)退職給付費用	0	0	0
<b>2 物件費</b>	<b>78</b>	<b>83</b>	<b>98</b>
(1)減価償却費	42	43	49
(2)その他	35	38	49
<b>3 経費</b>	<b>57</b>	<b>63</b>	<b>65</b>
(1)委託費	46	52	52
(2)その他	10	11	13
<b>4 業務関連費用</b>	<b>9</b>	<b>26</b>	<b>26</b>
(1)公債費(利払)	8	22	22
(2)その他	1	3	4
<b>5 移転支出</b>	<b>164</b>	<b>288</b>	<b>376</b>
(1)他会計への移転支出	55	0	0
(2)補助金等移転支出	69	248	216
(3)社会保障関連等移転支出	39	39	158
(4)その他	0	1	1
<b>経常収益</b>	<b>22</b>	<b>52</b>	<b>111</b>
使用料・手数料等	22	52	111
<b>純経常費用 (経常費用 - 経常収益)</b>	<b>394</b>	<b>527</b>	<b>579</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

### (3)住民1人あたりの純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書(住民1人あたり)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

期首純資産残高	普通	単体	連結
	2,105	2,691	2,765
<b>1 財源変動の部</b>	<b>42</b>	<b>65</b>	<b>64</b>
<b>(1)財源の用途</b>	<b>449</b>	<b>617</b>	<b>677</b>
純経常費用への財源措置	394	527	579
固定資産形成への財源措置	27	29	36
長期金融資産形成への財源措置	11	12	13
その他	16	48	48
<b>(2)財源の調達</b>	<b>492</b>	<b>682</b>	<b>742</b>
税込	138	138	139
社会保険料	0	39	39
移転収入	290	408	459
その他	62	96	103
<b>2 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>20</b>	<b>22</b>	<b>24</b>
<b>(1)固定資産の変動</b>	<b>13</b>	<b>14</b>	<b>15</b>
<b>(2)長期金融資産の変動</b>	<b>7</b>	<b>8</b>	<b>8</b>
<b>(3)評価・換算差額等の変動</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>3 その他の純資産変動の部</b>	<b>-47</b>	<b>-79</b>	<b>-79</b>
<b>(1)開始時未分析残高の増減</b>	<b>-47</b>	<b>-79</b>	<b>-79</b>
<b>(2)その他</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期純資産変動額</b>	<b>15</b>	<b>8</b>	<b>9</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>2,121</b>	<b>2,699</b>	<b>2,775</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(4)住民1人あたりの資金収支計算書

**資金収支計算書(住民1人あたり)**

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

	普通	単体	連結
<b>1 経常的収支</b>	<b>84</b>	<b>124</b>	<b>131</b>
(1)経常的支出	364	510	615
(2)経常的収入	449	634	746
<b>2 資本的収支</b>	<b>-33</b>	<b>-36</b>	<b>-36</b>
(1)資本的支出	37	40	42
(2)資本的収入	3	4	5
<b>3 基礎的財務的収支</b>	<b>-52</b>	<b>-91</b>	<b>-99</b>
(1)財務的支出	56	98	109
(2)財務的収入	4	6	6
<b>当期資金収支額</b>	<b>-1</b>	<b>-3</b>	<b>-4</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>19</b>	<b>24</b>	<b>28</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>18</b>	<b>21</b>	<b>24</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

## 6 財務4表の前年度比較

### (1)貸借対照表

#### 普通会計

#### 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	21年度	20年度	差引	負債の部	21年度	20年度	差引
<b>1 金融資産</b>	<b>2,693</b>	<b>2,635</b>	<b>57</b>	<b>1 流動負債</b>	<b>401</b>	<b>392</b>	<b>8</b>
(1)資金	134	142	-7	(1)地方債(短期)	284	279	4
(2)金融資産	2,558	2,493	64	(2)引当金	38	34	3
債権	288	302	-14	(3)その他	78	78	0
投資等	2,269	2,190	79	<b>2 非流動負債</b>	<b>3,135</b>	<b>3,462</b>	<b>-327</b>
<b>2 非金融資産</b>	<b>16,201</b>	<b>16,464</b>	<b>-263</b>	(1)地方債	2,513	2,797	-284
(1)事業用資産	10,862	11,026	-163	(2)引当金	596	597	-1
有形固定資産	10,814	11,024	-209	(3)その他	25	68	-42
無形固定資産	48	2	45	<b>負債合計</b>	<b>3,536</b>	<b>3,855</b>	<b>-318</b>
(2)インフラ資産	5,339	5,438	-99	<b>純資産合計</b>	<b>15,357</b>	<b>15,244</b>	<b>113</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,894</b>	<b>19,100</b>	<b>-205</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,894</b>	<b>19,100</b>	<b>-205</b>

20年度分には住宅新築資金貸付事業特別会計を含む。

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

#### 単体会計

#### 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	21年度	20年度	差引	負債の部	21年度	20年度	差引
<b>1 金融資産</b>	<b>2,917</b>	<b>2,874</b>	<b>43</b>	<b>1 流動負債</b>	<b>597</b>	<b>583</b>	<b>13</b>
(1)資金	148	177	-28	(1)地方債(短期)	473	466	6
(2)金融資産	2,768	2,696	72	(2)引当金	42	38	4
債権	373	386	-12	(3)その他	81	78	3
投資等	2,395	2,310	84	<b>2 非流動負債</b>	<b>7,323</b>	<b>7,823</b>	<b>-500</b>
<b>2 非金融資産</b>	<b>24,547</b>	<b>25,019</b>	<b>-471</b>	(1)地方債	6,697	7,158	-460
(1)事業用資産	10,875	11,028	-153	(2)引当金	596	597	-1
有形固定資産	10,821	11,024	-202	(3)その他	29	68	-38
無形固定資産	54	4	49	<b>負債合計</b>	<b>7,920</b>	<b>8,407</b>	<b>-486</b>
(2)インフラ資産	13,672	13,990	-318	<b>純資産合計</b>	<b>19,545</b>	<b>19,486</b>	<b>58</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,465</b>	<b>27,893</b>	<b>-427</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>27,465</b>	<b>27,893</b>	<b>-427</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

連結会計

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	21年度	20年度	差引	負債の部	21年度	20年度	差引
<b>1.金融資産</b>	<b>3,059</b>	<b>2,999</b>	<b>60</b>	<b>1.流動負債</b>	<b>649</b>	<b>629</b>	<b>20</b>
(1)資金	179	208	-28	(1)地方債(短期)	523	510	12
(2)金融資産	2,880	2,791	89	(2)引当金	44	40	4
債権	373	386	-12	(3)その他	81	78	3
投資等	2,506	2,404	101	<b>2.非流動負債</b>	<b>7,408</b>	<b>7,945</b>	<b>-537</b>
<b>2.非金融資産</b>	<b>25,088</b>	<b>25,540</b>	<b>-451</b>	(1)地方債	6,761	7,261	-499
(1)事業用資産	11,415	11,549	-133	(2)引当金	617	616	1
有形固定資産	11,361	11,545	-183	(3)その他	29	68	-38
無形固定資産	54	4	49	<b>負債合計</b>	<b>8,058</b>	<b>8,575</b>	<b>-516</b>
(2)インフラ資産	13,672	13,990	-318	<b>純資産合計</b>	<b>20,089</b>	<b>19,964</b>	<b>125</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,147</b>	<b>28,539</b>	<b>-391</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,147</b>	<b>28,539</b>	<b>-391</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

## (2)行政コスト計算書

### 普通会計

#### 行政コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用	21年度	20年度	差引
	3,023	2,790	233
<b>1 人件費</b>	<b>779</b>	<b>797</b>	<b>-17</b>
(1)人件費	780	760	20
(2)退職給付費用	0	36	-37
<b>2 物件費</b>	<b>568</b>	<b>524</b>	<b>44</b>
(1)減価償却費	309	313	-3
(2)その他	258	210	47
<b>3 経費</b>	<b>415</b>	<b>333</b>	<b>81</b>
(1)委託費	338	262	75
(2)その他	76	70	6
<b>4 業務関連費用</b>	<b>70</b>	<b>71</b>	<b>-1</b>
(1)公債費(利払)	61	65	-3
(2)その他	9	6	2
<b>5 移転支出</b>	<b>1,188</b>	<b>1,063</b>	<b>125</b>
(1)他会計への移転支出	399	414	-15
(2)補助金等移転支出	505	403	102
(3)社会保障関連等移転支出	283	245	38
(4)その他	0	0	0
<b>経常収益</b>	<b>166</b>	<b>150</b>	<b>16</b>
使用料・手数料等	166	150	16
<b>純経常費用 (経常費用 - 経常収益)</b>	<b>2,856</b>	<b>2,640</b>	<b>216</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

単体会計

行政コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用	21年度	20年度	差引
	4,198	4,054	144
<b>1 人件費</b>	<b>854</b>	<b>872</b>	<b>-18</b>
(1)人件費	855	836	19
(2)退職給付費用	0	36	-37
<b>2 物件費</b>	<b>601</b>	<b>550</b>	<b>51</b>
(1)減価償却費	318	313	5
(2)その他	282	236	46
<b>3 経費</b>	<b>460</b>	<b>419</b>	<b>41</b>
(1)委託費	377	323	54
(2)その他	83	96	-13
<b>4 業務関連費用</b>	<b>191</b>	<b>202</b>	<b>-10</b>
(1)公債費(利払)	161	174	-9
(2)その他	26	27	-1
<b>5 移転支出</b>	<b>2,090</b>	<b>2,009</b>	<b>80</b>
(1)他会計への移転支出	0	0	-0
(2)補助金等移転支出	1,796	1,756	40
(3)社会保障関連等移転支出	283	245	38
(4)その他	10	7	2
<b>経常収益</b>	<b>379</b>	<b>362</b>	<b>16</b>
使用料・手数料等	379	362	16
<b>純経常費用 (経常費用 - 経常収益)</b>	<b>3,819</b>	<b>3,691</b>	<b>127</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

連結会計

行政コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用	21年度	20年度	差引
	5,002	4,624	377
<b>1 人件費</b>	<b>888</b>	<b>906</b>	<b>-18</b>
(1)人件費	887	865	21
(2)退職給付費用	1	41	-39
<b>2 物件費</b>	<b>715</b>	<b>650</b>	<b>65</b>
(1)減価償却費	360	351	8
(2)その他	355	298	57
<b>3 経費</b>	<b>475</b>	<b>419</b>	<b>56</b>
(1)委託費	377	323	54
(2)その他	98	96	2
<b>4 業務関連費用</b>	<b>195</b>	<b>207</b>	<b>-11</b>
(1)公債費(利払)	165	174	-9
(2)その他	29	32	-2
<b>5 移転支出</b>	<b>2,726</b>	<b>2,441</b>	<b>284</b>
(1)他会計への移転支出	0	0	-0
(2)補助金等移転支出	1,564	1,573	26
(3)社会保障関連等移転支出	1,151	895	256
(4)その他	10	7	2
<b>経常収益</b>	<b>807</b>	<b>672</b>	<b>135</b>
使用料・手数料等	807	672	135
<b>純経常費用 (経常費用 - 経常収益)</b>	<b>4,194</b>	<b>3,952</b>	<b>242</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

### (3)純資産変動計算書

#### 普通会計

#### 純資産変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

期首純資産残高	21年度	20年度	差引
		15,244	15,015
<b>1 財源変動の部</b>	<b>308</b>	<b>1</b>	<b>307</b>
(1)財源の使途	3,254	3,776	-521
純経常費用への財源措置	2,856	2,640	216
固定資産形成への財源措置	199	676	-477
長期金融資産形成への財源措置	80	341	-260
その他	118	118	0
(2)財源の調達	3,562	3,777	-214
税金	1,000	1,024	-24
社会保険料	0	0	0
移転収入	2,106	1,962	143
その他	455	789	-334
<b>2 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>151</b>	<b>578</b>	<b>-426</b>
(1)固定資産の変動	98	593	-495
(2)長期金融資産の変動	52	-15	68
(3)評価・換算差額等の変動	0	0	0
<b>3 その他の純資産変動の部</b>	<b>-347</b>	<b>-350</b>	<b>3</b>
(1)開始時未分析残高の増減	-347	-350	3
(2)その他	0	0	0
<b>当期純資産変動額</b>	<b>113</b>	<b>228</b>	<b>-115</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>15,357</b>	<b>15,244</b>	<b>113</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

単体会計

**純資産変動計算書**

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

期首純資産残高	21年度	20年度	差引
		19,486	19,318
<b>1 財源変動の部</b>	<b>471</b>	<b>166</b>	<b>304</b>
(1)財源の使途	4,473	5,074	-600
純経常費用への財源措置	3,819	3,691	127
固定資産形成への財源措置	214	679	-464
長期金融資産形成への財源措置	91	355	-263
その他	348	347	0
(2)財源の調達	4,944	5,240	-295
税金	1,000	1,024	-24
社会保険料	287	297	-9
移転収入	2,957	2,886	71
その他	699	1,033	-333
<b>2 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>164</b>	<b>581</b>	<b>-417</b>
(1)固定資産の変動	105	596	-491
(2)長期金融資産の変動	58	-15	73
(3)評価・換算差額等の変動	0	0	0
<b>3 その他の純資産変動の部</b>	<b>-576</b>	<b>-580</b>	<b>3</b>
(1)開始時未分析残高の増減	-576	-580	3
(2)その他	0	0	0
<b>当期純資産変動額</b>	<b>58</b>	<b>167</b>	<b>-109</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>19,545</b>	<b>19,486</b>	<b>58</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

連結会計

**純資産変動計算書**

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

期首純資産残高	21年度	20年度	差引
		20,023	19,318
<b>1 財源変動の部</b>	<b>468</b>	<b>-91</b>	<b>560</b>
(1)財源の使途	4,905	5,669	-763
純経常費用への財源措置	4,194	3,952	242
固定資産形成への財源措置	264	1,009	-744
長期金融資産形成への財源措置	98	359	-261
その他	348	347	0
(2)財源の調達	5,373	5,577	-203
税金	1,011	1,033	-22
社会保険料	287	297	-9
移転収入	3,329	3,172	157
その他	746	1,074	-328
<b>2 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>174</b>	<b>874</b>	<b>-700</b>
(1)固定資産の変動	114	888	-774
(2)長期金融資産の変動	60	-14	74
(3)評価・換算差額等の変動	0	0	0
<b>3 その他の純資産変動の部</b>	<b>-576</b>	<b>-137</b>	<b>-439</b>
(1)開始時未分析残高の増減	-576	-137	-439
(2)その他	0	0	0
<b>当期純資産変動額</b>	<b>66</b>	<b>645</b>	<b>-579</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>20,089</b>	<b>19,964</b>	<b>125</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

#### (4) 資金収支計算書

##### 普通会計

#### 資金収支計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

1 経常的収支	21年度	20年度	差引
		612	788
(1) 経常的支出	2,639	2,351	287
(2) 経常的収入	3,251	3,140	110
2 資本的収支	-241	-626	385
(1) 資本的支出	269	984	-715
(2) 資本的収入	27	357	-330
3 財務的収支	-378	-160	-217
(1) 財務的支出	412	621	-209
(2) 財務的収入	34	460	-426
当期資金収支額	-7	1	-8
期首資金残高	142	141	1
期末資金残高	134	142	-7

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

##### 単体会計

#### 資金収支計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

1 経常的収支	21年度	20年度	差引
		899	1,068
(1) 経常的支出	3,697	3,499	197
(2) 経常的収入	4,596	4,568	28
2 資本的収支	-262	-630	367
(1) 資本的支出	295	1,001	-705
(2) 資本的収入	33	371	-338
3 財務的収支	-665	-461	-203
(1) 財務的支出	712	1,147	-435
(2) 財務的収入	46	686	-639
当期資金収支額	-28	-23	-5
期首資金残高	177	201	-23
期末資金残高	148	177	-28

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

連結会計

**資金収支計算書**

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

1 経常的収支	21年度	20年度	差引
	951	1,152	-200
(1) 経常的支出	4,455	4,024	430
(2) 経常的収入	5,407	5,176	230
2 資本的収支	-267	-645	378
(1) 資本的支出	306	1,023	-716
(2) 資本的収入	39	377	-338
3 財務的収支	-717	-504	-212
(1) 財務的支出	794	1,194	-429
(2) 財務的収入	39	689	-642
<b>当期資金収支額</b>	<b>-32</b>	<b>1</b>	<b>-34</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>212</b>	<b>206</b>	<b>6</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>179</b>	<b>208</b>	<b>-28</b>

表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

# 本町の各種比率

## 1 世代間公平性... 現役世代と将来世代との負担のバランスは適正か

(1) 純資産比率... 総資産のうち、正味の資産、いわゆる住民の持分割合をあらわします。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

純資産比率	年度	普通	単体	連結
純資産 / 資産合計	平成20年度	79.8%	69.9%	70.0%
	平成21年度	81.3%	71.2%	71.4%

純資産... 資産 - 負債

(2) 将来世代負担比率... 資産に投下された地方債などの将来世代の負担割合をあらわします。この比率が高いほど将来世代への先送り債務が多いといえます。

将来世代負担比率	年度	普通	単体	連結
地方債残高 / 公共資産 + 投資等	平成20年度	17.4%	28.9%	28.8%
	平成21年度	16.1%	27.7%	27.5%

公共資産 + 投資等... 土地・建物などの固定資産で長期に利用するものと出資金や基金・積立金（財政調整基金・減債基金を除く）の合計

## 2 持続可能性（健全性）... 財政に持続可能性があるか（どれほど借金があるか）

(1) 住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額	年度	普通	単体	連結
負債合計 / 住民人口	平成20年度	535千円	1,167千円	1,190千円
	平成21年度	489千円	1,094千円	1,113千円

( 2 ) 実質純資産比率... 資産のうち、インフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率。この比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。

実質純資産比率	年度	普通	単体	連結
純資産 - インフラ資産 / 資産合計	平成20年度	71.8%	39.5%	41.1%
	平成21年度	73.9%	42.6%	44.3%

インフラ資産... 道路、公園など売却ができない資産

( 3 ) 流動比率... 今後1年間の支払い予定額のうち、どれくらいの資金が準備されているかをあらわします。この比率が100%をきると、新規地方債の発行や次年度の収入より資金を充当せねばならず、資金繰りが厳しい状態を意味します。

流動比率	年度	普通	単体	連結
資金 + 財政調整基金 / 流動負債	平成20年度	260.0%	181.0%	180.1%
	平成21年度	254.1%	173.1%	172.4%

財政調整基金... 著しい経済事情の変動、災害復旧、地方債の繰上償還、その他の事情による財源の不足を補うための基金

### 3 資産形成度... 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

#### (1) 住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額	年度	普通	単体	連結
資産合計 / 住民人口	平成20年度	2,651千円	3,871千円	3,961千円
	平成21年度	2,610千円	3,794千円	3,888千円

(2) 資産老朽化比率... 有形固定資産のうち、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをあらわしています。  
この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

資産老朽化比率	年度	普通	単体	連結
有形固定資産 / 有形固定資産-土地 + 公共財産施設 + 減価償却累計額	平成20年度	34.8%	29.5%	29.2%
	平成21年度	36.8%	31.6%	31.2%

有形固定資産... 事業用資産（売却可能な資産）のうちソフトウェアなどの無形固定資産と棚卸資産を除いたもの  
公共財産施設... 下水道、公園などの売却することができない資産  
減価償却累計額... 投下した金額をその耐用年数期間内で費用化したものの累計額

### 4 弾力性... 資産形成を行う余裕はどれくらいあるのか

(1) 固定比率... 住民からの直接収入が、どれくらい過去の資産形成の影響を受けているか、政策遂行の自由度をあらわしています。  
この比率が低いほど、政策の多面的展開が可能になります。

固定比率	年度	普通	単体	連結
総減価償却費 + 想定地代 / 税込 + 経常収益	平成20年度	43.0%	52.3%	44.8%
	平成21年度	42.7%	52.8%	42.3%

想定地代... 土地 × 公債利子率 × 純資産比率  
総減価償却費 + 想定地代... 所有する社会資本の単年度あたりの使用料といえる

## 5 効率性... 行政サービスは効率的に提供されているのか

- (1) 住民一人当たり純経常費用... 地方公共団体の経常的な行政活動の効率性をあらわしています。少ないほど良いとされています。

住民一人当たり純経常費用	年度	普通	単体	連結
総経常費用 / 住民人口	平成20年度	366千円	512千円	549千円
	平成21年度	395千円	528千円	579千円

- (2) 住民一人当たり人件費... 純行政コストの中で大きな影響を及ぼしているのが人件費です。コスト見直しを行う上で重要な指標です。

住民一人当たり人件費	年度	普通	単体	連結
人件費 / 住民人口	平成20年度	111千円	121千円	126千円
	平成21年度	108千円	118千円	123千円

- (3) 住民一人当たり税収

住民一人当たり税収	年度	普通	単体	連結
税収 / 住民人口	平成20年度	142千円	142千円	143千円
	平成21年度	138千円	138千円	140千円

## 6 自律性... 歳入はどれほどの税金で賄われているのか（受益者負担水準）

- (1) 当事者負担割合... 住民サービスを受ける当事者が、どの程度サービスを負担しているかをあらわします。

当事者負担割合	年度	普通	単体	連結
経常収益 / 経常費用	平成20年度	2.6%	7.0%	12.8%
	平成21年度	2.6%	6.9%	14.3%

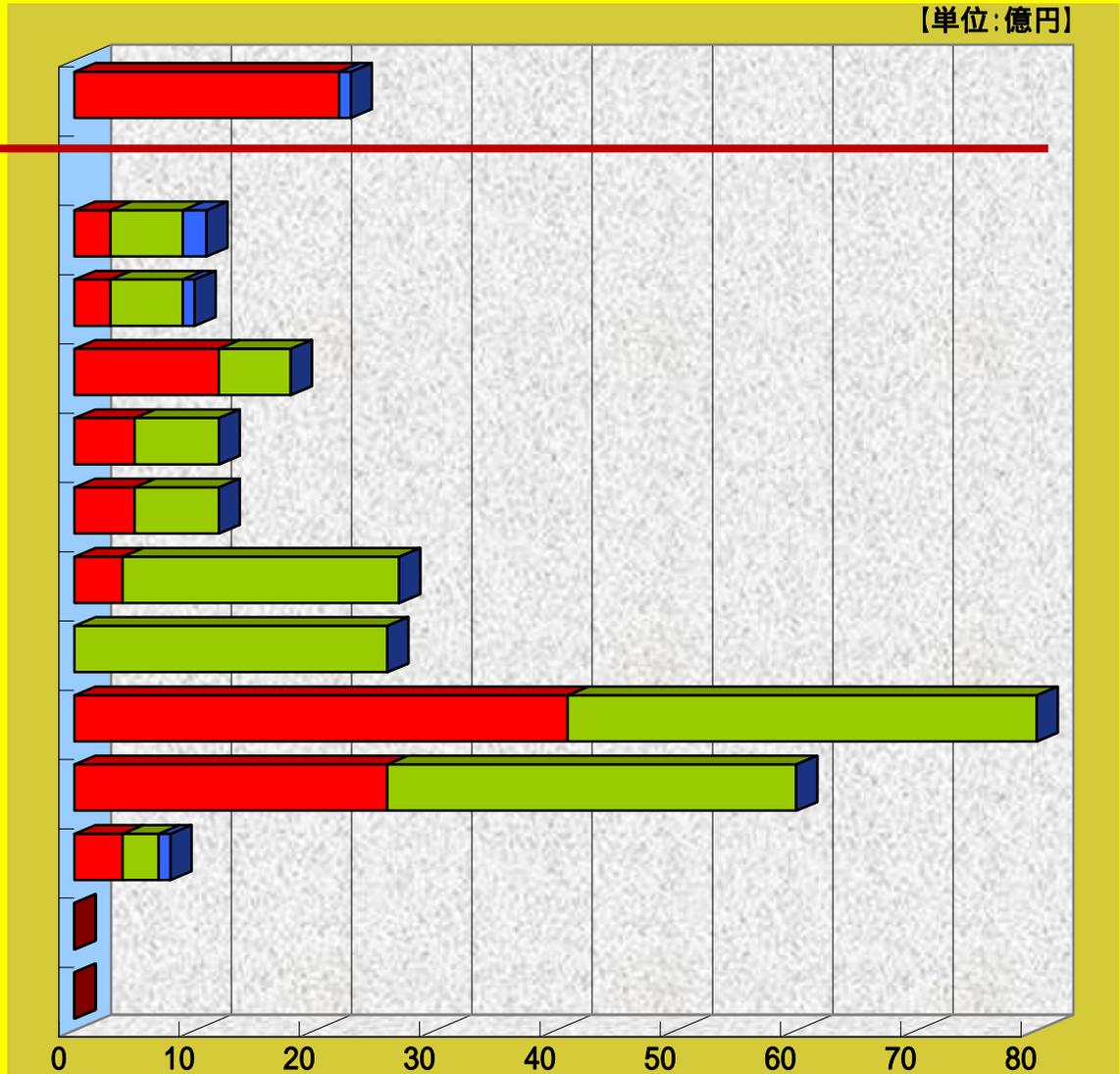
## 資料編

# 将来の資産更新必要額

H22.12

年度	建物	公共施設 (道路含む)	その他	合計	年平均
~ 2009	22	0	1	23	

2010 ~ 2014	3	6	2	10	2 億円
2015 ~ 2019	3	6	1	10	2 億円
2020 ~ 2024	12	6	0	18	4 億円
2025 ~ 2029	5	7	0	12	2 億円
2030 ~ 2034	5	7	0	12	2 億円
2035 ~ 2039	4	23	0	27	5 億円
2040 ~ 2044	0	26	0	26	5 億円
2045 ~ 2049	41	39	0	80	16 億円
2050 ~ 2054	26	34	0	60	12 億円
2055 ~ 2059	4	3	1	7	1 億円
2060 ~ 2064	0	0	0	0	0 億円
2065 ~ 2069	0	0	0	0	0 億円



~ 2069	125	157	5	285
--------	-----	-----	---	-----

この他に公債の返済、新設備の建設費が必要です。  
(全ての資産を現在価格で作り直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つの前提をして集計しています。

## 貸借対照表(BS)

会計：普通会計

年度：平成21年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
1. 金融資産	2,693,025
資金	134,648
金融資産(資金以外)	2,558,377
債権	288,518
税等未収金	171,761
未収金	21,964
貸付金	129,506
その他の債権	
(控除)貸倒引当金	-34,713
有価証券	
投資等	2,269,859
出資金	12,868
基金・積立金	2,256,991
財政調整基金	885,080
減債基金	294,934
その他の基金・積立金	1,076,977
その他の投資	
2. 非金融資産	16,201,590
事業用資産	10,862,503
有形固定資産	10,814,462
土地	3,253,545
立木竹	
建物	7,277,492
工作物	115,059
機械器具	
物品	95,697
船舶	
航空機	
その他の有形固定資産	70,069
建設仮勘定	2,600
無形固定資産	48,041
地上権	
著作権・特許権	
ソフトウェア	48,041
電話加入権	
その他の無形固定資産	
棚卸資産	
インフラ資産	5,339,087
公共用財産用地	931,345
公共用財産施設	4,406,837
その他の公共用財産	
公共用財産建設仮勘定	905
繰延資産	
資産合計	18,894,615
1. 流動負債	401,288
未払金及び未払費用	
前受金及び前受収益	
賞与引当金計	38,459
賞与引当金	38,459
預り金(保管金等)	34,284
公債(短期)	284,374
短期借入金	
その他の流動負債	44,171
2. 非流動負債	3,135,467
公債	2,513,399
借入金	
責任準備金	
引当金	596,170
退職給付引当金	596,170
損失補償等引当金	
その他の引当金	
その他の非流動負債	25,898

## 貸借対照表(BS)

会計：普通会計

年度：平成21年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
負債合計	3,536,755
財源	270,329
資産形成充当財源(調達源泉別)	993,077
税収	
社会保険料	
移転収入	
公債等	
その他の財源の調達	993,077
評価・換算差額等	
その他の純資産	14,094,455
開始時未分析残高	14,094,455
その他純資産	
純資産合計	15,357,860
負債・純資産合計	18,894,615

## 行政コスト計算書(PL)

会計：普通会計

年度：平成21年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
1. 経常業務費用	1,834,348
①人件費	779,965
議員歳費	57,985
職員給料	302,233
賞与引当金繰入	3,978
退職給付費用	-939
その他の人件費	416,708
②物件費	568,486
消耗品費	149,052
維持補修費	45,315
減価償却費	309,918
その他の物件費	64,201
③経費	415,441
業務費	6,811
委託費	338,719
貸倒引当金繰入	9,791
その他の経費	60,120
④業務関連費用	70,456
公債費(利払分)	61,296
借入金支払利息	
資産売却損	
その他の業務関連費用	9,160
2. 移転支出	1,188,958
①他会計への移転支出	399,386
②補助金等移転支出	505,167
③社会保障関係費等移転支出	283,789
④その他の移転支出	616
経常費用合計(総行政コスト)	3,023,305
経常業務収益	166,907
①業務収益	79,631
自己収入	79,631
その他の業務収益	
②業務関連収益	87,276
受取利息等	15,083
資産売却益	596
その他の業務関連収益	71,597
経常収益合計	166,907
純経常費用(純行政コスト)	2,856,398

## 純資産変動計算書(NW)

会計：普通会計

年度：平成21年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
前期末残高	15,244,842
I.財源変動の部	308,234
1.財源の使途	3,254,290
①純経常費用への財源措置	2,856,398
②固定資産形成への財源措置	199,131
事業用資産形成への財源措置	161,176
インフラ資産形成への財源措置	37,955
③長期金融資産形成への財源措置	80,163
④その他の財源の使途	118,598
直接資本減耗	118,598
その他財源措置	
2.財源の調達	3,562,524
①税収	1,000,534
②社会保険料	
③移転収入	2,106,219
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	2,084,043
国庫支出金	1,876,080
都道府県等支出金	207,963
市町村等支出金	
その他の移転収入	22,176
④その他の財源の調達	455,771
固定資産売却収入(元本分)	
長期金融資産償還収入(元本分)	27,255
その他財源調達	428,516
II.資産形成充当財源変動の部	151,813
1.固定資産の変動	98,905
①固定資産の減少	100,226
減価償却費・直接資本減耗相当額	81,487
除売却相当額	18,739
②固定資産の増加	199,131
固定資産形成	199,131
無償所管換等	
2.長期金融資産の変動	52,908
①長期金融資産の減少	27,255
②長期金融資産の増加	80,163
3.評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III.その他の純資産変動の部	-347,029
1.開始時未分析残高の増減	-347,029
2.その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計	113,018
当期末残高	15,357,860

## 資金収支計算書(CF)

会計：普通会計

年度：平成21年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
基礎的財政収支	370,877
I. 経常的収支	612,110
1. 経常的支出	2,639,261
① 経常業務費用支出	1,450,303
人件費支出	776,926
物件費支出	258,568
経費支出	405,649
業務関連費用支出	9,160
② 移転支出	1,188,958
他会計への移転支出	399,386
補助金等移転支出	505,167
社会保障関係費等移転支出	283,789
その他の移転支出	616
2. 経常的収入	3,251,371
① 租税収入	981,728
② 社会保険料収入	
③ 経常業務収益収入	163,425
業務収益収入	76,744
業務関連収益収入	86,680
④ 移転収入	2,106,219
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	2,084,043
その他の移転収入	22,176
II. 資本的収支	-241,233
1. 資本的支出	269,084
① 固定資産形成支出	188,921
② 長期金融資産形成支出	80,163
③ その他の資本形成支出	
2. 資本的収入	27,851
① 固定資産売却収入	596
② 長期金融資産償還収入	27,255
③ その他の資本処分収入	
III. 財務的収支	-378,365
1. 財務的支出	412,650
① 支払利息支出	61,296
公債費(利払分)支出	61,296
借入金支払利息支出	
② 元本償還支出	351,353
公債費(元本分)支出	279,818
公債(短期)元本償還支出	
公債元本償還支出	279,818
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	71,536
2. 財務的収入	34,284
① 公債発行収入	
公債(短期)発行収入	
公債発行収入	
② 借入金収入	
短期借入金収入	
借入金収入	
③ その他の財務的収入	34,284
当期資金収支額	-7,488
期首資金残高	142,137
期末資金残高	134,648

## 注記事項（普通会計）

（対象範囲）

会計名	摘要欄
一般会計	普通会計

（重要な会計方針）

- 1 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法  
有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）……定額法を採用  
無形固定資産……定額法を採用
- 2 事業用資産のうち、売却可能資産の額  
土地……405,682,200円（改良住宅敷地）  
建物……74,262,000円（改良住宅）
- 3 引当金の計上基準および算定方法  
貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、税等未収入金について、過去3年間の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の税等未収入金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。  
  
賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上  
  
退職給付引当金  
本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合として算定
- 4 リース取引の処理  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む）を資金の範囲としている。

### （会計方針の変更）

会計方針の変更はなし。

### （重要な後発事象の注記）

該当なし。

### （追加情報の注記）

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおり。

#### 出納整理期間について

出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度の末の計数としている。

（根拠条文：地方自治法第235条の5）

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

**附属明細表（普通会計）**

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

税等未収金の明細

内容	本年度末残高
個人町民税滞納繰越分	18,423,246
法人町民税滞納繰越分	286,200
固定資産税滞納繰越分	91,902,603
軽自動車税滞納繰越分	1,480,185
個人町民税現年度分	9,429,711
法人町民税現年度分	122,700
固定資産税現年度分	49,392,000
軽自動車税現年度分	724,700
合計	171,761,345

未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
私立保育所保護者負担金滞納繰越分	-	2,413,900
他市町村公立保育所保護者負担金滞納繰越分	-	296,000
公立保育所保育料滞納繰越分	-	266,100
公営住宅使用料滞納繰越分	-	8,177,089
改良住宅使用料滞納繰越分	-	3,939,900
小学校給食費滞納繰越分	-	455,720
私立保育所保護者負担金現年度分	-	281,800
他市町村公立保育所保護者負担金現年度分	-	77,400
公立保育所保育料現年度分	-	202,000
公営住宅使用料現年度分	-	3,921,220
改良住宅使用料現年度分	-	1,560,000
小学校給食費現年度分	-	372,400
合計		21,963,529

貸付金の明細

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
住宅新築資金貸付	141,275,902		23,806,316	117,469,586	
改修資金貸付	4,334,254		293,913	4,040,341	
宅地取得資金貸付	6,416,058		1,432,912	4,983,146	
持家資金貸付	3,426,549		804,616	2,621,933	
国保高額療養費貸付	391,000			391,000	
合計	155,843,763	0	26,337,757	129,506,006	

出資金の明細

出資金の増減の明細

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
滋賀県農業信用基金協会出資金	4,180,000						4,180,000
(財)滋賀県農林漁業後継者特別対策基金出資金	795,000						795,000
(財)滋賀県文化財保護協会出資金	250,000						250,000
(財)滋賀県環境事業公社出資金	90,000						90,000
(財)滋賀県町村土地開発公社出資金	200,000						200,000
びわこ東部森林組合出資金	118,000						118,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	100,000						100,000
地方公営企業等金融機構出資金	400,000						400,000
滋賀県信用保証協会出損金	5,542,100						5,542,100
(財)滋賀県消防協会出損金	173,000						173,000
(財)暴力団追放滋賀県民会議出損金	1,020,000						1,020,000
合計	12,868,100						12,868,100

(注) 市場価格があるものと市場価格がないものとを区分して記載する。

基金・積立金の明細

基金・積立金の増減の明細

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
(基金)				
財政調整基金(一般会計)	878,967,461	6,112,147		885,079,608
減債基金(一般会計)	227,541,705	67,392,466		294,934,171
学校教育施設整備基金(一般会計)	46,249,037	253,672		46,502,709
地域づくり推進事業基金(一般会計)	200,647,552	1,742,274		202,389,826
町営住宅建替基金(一般会計)	159,679,227	327,336		160,006,563
自治区画再編整備基金(一般会計)	68,341,485	374,848		68,716,333
土地開発基金(一般会計)	185,858,706	924,046		186,782,752
豊郷小学校旧校舎管理基金(一般会計)	6,785,000	2,118,925		8,903,925
豊栄のさと管理基金(一般会計)	212,196,000			212,196,000
地域福祉基金(一般会計)	168,979,000			168,979,000
ふるさと土と水の基金(一般会計)	10,000,000			10,000,000
町有林管理基金(一般会計)	7,500,000			7,500,000
九鬼和子文庫図書購入基金(一般会計)	3,000,000			3,000,000
シルバー基金(一般会計)	1,000,000			1,000,000
夏原太スポーツ振興基金(一般会計)	1,000,000			1,000,000
合計	2,177,745,173	79,245,714	0	2,256,990,887

基金・積立金の構成資産別の評価明細

種類	金額	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価	885,079,608							885,079,608
	時価	885,079,608							885,079,608
減債基金	取得原価	294,934,171							294,934,171
	時価	294,934,171							294,934,171
土地開発基金	取得原価	169,394,329	17,388,423						186,782,752
	時価	169,394,329	17,388,423						186,782,752
ふるさと創生基金 その他12基金	取得原価	890,194,356							890,194,356
	時価	890,194,356							890,194,356
合計	取得原価	2,239,602,464	17,388,423						2,256,990,887
	時価	2,239,602,464	17,388,423						2,256,990,887

固定資産の明細

事業用資産

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額(本年度発生分)	他会計へ振替	本年度末残高
<b>有形固定資産</b>							
土地	3,251,000,102	2,545,029					3,253,545,131
建物	7,481,261,387	33,966,930		237,736,780			7,277,491,537
工作物	121,685,915			6,627,334			115,058,581
物品	38,546,475	65,560,274		8,409,289			95,697,460
その他の有形固定資産(リース資産)	131,595,234	10,209,720		56,707,845		15,028,146	70,068,963
建設仮勘定		2,600,000					2,600,000
小計	11,024,089,113	114,881,953	0	309,481,248	0	15,028,146	#####
<b>無形固定資産</b>							
ソフトウェア	2,184,000	46,293,794		436,800			48,040,994
小計	2,184,000	46,293,794	0	436,800	0	0	48,040,994
合計	11,026,273,113	161,175,747	0	309,918,048	0	15,028,146	#####

インフラ資産

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度直接資本減耗	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
<b>公共用財産用地</b>						
道路	738,330,888	8,804,495				747,135,383
公園	173,720,433					173,720,433
その他	10,489,651					10,489,651
小計	922,540,972	8,804,495	0	0	0	931,345,467
<b>公共用財産施設</b>						
公園	103,222,969			3,595,461		99,627,508
道路	4,412,704,805	24,555,947	18,738,697	115,002,415		4,303,519,640
河川		3,689,700				3,689,700
公共用財産建設仮勘定		904,981				904,981
小計	4,515,927,774	29,150,628	18,738,697	118,597,876	0	4,407,741,829
合計	5,438,468,746	37,955,123	18,738,697	118,597,876	0	5,339,087,296

## (2) 負債項目の明細

## 預り金の明細

内容	相手先	本年度末残高
歳計外現金		34,284,165

公債および借入金の明細  
公債の明細

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
一般会計	3,077,590,893		279,817,591	2,797,773,302		2,797,773,302

## 引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額 (目的使用)	本年度減少額 (その他)	本年度末残高
貸倒引当金	27,611,320	9,791,288	2,689,640		34,712,968
賞与引当金	34,480,689	3,978,068			38,458,757
退職給付引当金	597,109,000			939,000	596,170,000
合計	659,201,009	13,769,356	2,689,640	939,000	669,341,725

## 2 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 貸倒引当金繰入の明細

関連科目	貸倒引当金 繰入額	繰入原因
税等未収金	9,791,288	過去3年間の貸倒実績率により計算

## (2) 移転支出の明細

## 他会計への移転支出

相手先	金額
国民健康保険事業特別会計	71,034,827
老人保健医療事業特別会計	1,806,983
下水道事業特別会計	159,395,000
介護保険事業特別会計	91,960,737
簡易水道事業特別会計	55,093,222
後期高齢者医療事業特別会計	20,095,081
合計	399,385,850

## 補助金等移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
定額給付金	申請者(個人)	110,880,000	国の経済対策による
広域負担金(医療費定率負担分)	滋賀県後期高齢者医療広域連合	70,135,070	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金
湖東広域衛生管理組合分担金(リバース分)	湖東広域衛生管理組合	47,573,000	ごみ処理に係る分担金
彦根犬上広域行政組合分担金(投棄場分)	彦根犬上広域行政組合	37,073,000	中山投棄場に係る分担金
社会福祉協議会補助金	豊郷町社会福祉協議会	20,449,450	運営費の補助
湖東広域衛生管理組合負担金	湖東広域衛生管理組合	20,272,000	し尿処理に係る負担金
わがまち子育て応援手当	支給対象者	14,616,000	子育て支援による
安全・安心住宅支援事業費補助金	申請者(個人)	11,953,000	中小企業者に対する経済対策による
その他		172,215,184	
合計		505,166,704	

## 社会保障関係費等移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
介護給付費	障害者、障害者が利用したサービス提供機関	130,694,083	障害者自立支援法第29条等
児童手当	児童扶養者	67,630,000	児童手当法第8条等
福祉医療費助成事業	助成対象者、助成対象者が受診した医療機関	46,535,405	豊郷町福祉医療費助成条例等
自立支援医療負担金	障害者が受診した医療機関	13,065,502	障害者自立支援法第58条等
重度心身障害老人等福祉助成事業	助成対象者、助成対象者が受診した医療機関	9,092,248	豊郷町老人福祉医療費助成条例等
要保護および準要保護児童生徒援助費	支給対象者	4,969,383	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律等
養護老人ホーム措置費	障害者が入所しているサービス提供施設	4,444,619	老人福祉法第21条
日常生活用具給付事業	業者	2,606,279	障害者自立支援法第77条等
身体障害者補装具交付事業	業者	2,225,441	障害者自立支援法第76条等
紙おむつ支給事業	業者	1,089,585	紙おむつの現物支給
その他		1,436,830	
合計		283,789,375	

## その他の移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
自動車重量税他	-	923,326	-

3 純資産変動計算書の内容に関する事項

(1) 財源の調達の明細

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収	地方税	888,669,111
		地方譲与税	31,746,990
		利子割交付金	2,743,000
		配当割交付金	877,000
		株式等譲渡所得割交付金	493,000
		地方消費税交付金	63,886,000
		自動車取得税交付金	12,119,000
		小計	1,000,534,101
	移転収入	地方特例交付金	13,490,000
		地方交付税	1,448,485,000
		交通安全対策特別交付金	1,646,000
		分担金及び負担金	19,818,020
		国庫支出金	412,459,191
		県支出金	207,962,916
		寄附金	2,357,967
		小計	2,106,219,094
	その他の財源の調達	長期金融資産償還収入	27,254,757
		減価償却費・直接資本減耗相当額	428,515,924
		小計	455,770,681
	合計		3,562,523,876

4 資金収支計算書の内容に関する事項

(1) 資金の明細

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現預金	142,136,657	3,373,043,180	3,380,531,340	134,648,497

## 貸借対照表(BS)

会計：単体会計

年度：平成21年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
1. 金融資産	2,917,728
資金	148,995
金融資産(資金以外)	2,768,733
債権	373,450
税等未収金	225,041
未収金	61,052
貸付金	129,506
その他の債権	
(控除)貸倒引当金	-42,148
有価証券	
投資等	2,395,283
出資金	12,991
基金・積立金	2,382,291
財政調整基金	885,080
減債基金	294,934
その他の基金・積立金	1,202,278
その他の投資	
2. 非金融資産	24,547,971
事業用資産	10,875,169
有形固定資産	10,821,165
土地	3,253,545
立木竹	
建物	7,277,492
工作物	115,059
機械器具	
物品	95,697
船舶	
航空機	
その他の有形固定資産	76,772
建設仮勘定	2,600
無形固定資産	54,004
地上権	
著作権・特許権	
ソフトウェア	54,004
電話加入権	
その他の無形固定資産	
棚卸資産	
インフラ資産	13,672,802
公共用財産用地	931,345
公共用財産施設	12,740,552
その他の公共用財産	
公共用財産建設仮勘定	905
繰延資産	
資産合計	27,465,700
1. 流動負債	597,497
未払金及び未払費用	
前受金及び前受収益	
賞与引当金計	42,446
賞与引当金	42,446
預り金(保管金等)	34,284
公債(短期)	473,244
短期借入金	
その他の流動負債	47,523
2. 非流動負債	7,323,154
公債	6,697,735
借入金	
責任準備金	
引当金	596,170
退職給付引当金	596,170
損失補償等引当金	
その他の引当金	
その他の非流動負債	29,249

## 貸借対照表(BS)

会計：単体会計

年度：平成21年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
負債合計	7,920,652
財源	603,675
資産形成充当財源(調達源泉別)	1,003,872
税収	
社会保険料	
移転収入	
公債等	
その他の財源の調達	1,003,872
評価・換算差額等	
その他の純資産	17,937,501
開始時未分析残高	17,937,501
その他純資産	
純資産合計	19,545,048
負債・純資産合計	27,465,700

## 行政コスト計算書(PL)

会計：単体会計

年度：平成21年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
1. 経常業務費用	2,108,168
①人件費	854,074
議員歳費	57,985
職員給料	335,682
賞与引当金繰入	4,040
退職給付費用	-939
その他の人件費	457,306
②物件費	601,752
消耗品費	152,679
維持補修費	51,982
減価償却費	318,974
その他の物件費	78,117
③経費	460,604
業務費	7,126
委託費	377,267
貸倒引当金繰入	13,574
その他の経費	62,636
④業務関連費用	191,739
公債費(利払分)	165,514
借入金支払利息	
資産売却損	
その他の業務関連費用	26,225
2. 移転支出	2,090,593
①他会計への移転支出	
②補助金等移転支出	1,796,712
③社会保障関係費等移転支出	283,789
④その他の移転支出	10,091
経常費用合計(総行政コスト)	4,198,761
経常業務収益	379,555
①業務収益	288,359
自己収入	288,359
その他の業務収益	
②業務関連収益	91,196
受取利息等	15,743
資産売却益	596
その他の業務関連収益	74,857
経常収益合計	379,555
純経常費用(純行政コスト)	3,819,206

## 純資産変動計算書(NW)

会計：単体会計

年度：平成21年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
前期末残高	19,486,197
I.財源変動の部	471,485
1.財源の使途	4,473,493
①純経常費用への財源措置	3,819,206
②固定資産形成への財源措置	214,739
事業用資産形成への財源措置	165,801
インフラ資産形成への財源措置	48,938
③長期金融資産形成への財源措置	91,322
④その他の財源の使途	348,226
直接資本減耗	348,226
その他財源措置	
2.財源の調達	4,944,978
①税金	1,000,534
②社会保険料	287,014
③移転収入	2,957,473
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	2,549,237
国庫支出金	2,224,418
都道府県等支出金	324,819
市町村等支出金	
その他の移転収入	408,236
④その他の財源の調達	699,956
固定資産売却収入(元本分)	
長期金融資産償還収入(元本分)	32,757
その他財源調達	667,200
II.資産形成充当財源変動の部	164,005
1.固定資産の変動	105,439
①固定資産の減少	109,300
減価償却費・直接資本減耗相当額	90,561
除売却相当額	18,739
②固定資産の増加	214,739
固定資産形成	214,739
無償所管換等	
2.長期金融資産の変動	58,566
①長期金融資産の減少	32,757
②長期金融資産の増加	91,322
3.評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III.その他の純資産変動の部	-576,639
1.開始時未分析残高の増減	-576,639
2.その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計	58,851
当期末残高	19,545,048

## 資金収支計算書(CF)

会計：単体会計

年度：平成21年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
基礎的財政収支	636,848
I. 経常的収支	899,347
1. 経常的支出	3,697,555
① 経常業務費用支出	1,606,962
人件費支出	850,974
物件費支出	282,778
経費支出	446,986
業務関連費用支出	26,225
② 移転支出	2,090,593
他会計への移転支出	
補助金等移転支出	1,796,712
社会保障関係費等移転支出	283,789
その他の移転支出	10,091
2. 経常的収入	4,596,902
① 租税収入	981,728
② 社会保険料収入	282,412
③ 経常業務収益収入	375,290
業務収益収入	284,690
業務関連収益収入	90,600
④ 移転収入	2,957,473
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	2,549,237
その他の移転収入	408,236
II. 資本的収支	-262,499
1. 資本的支出	295,852
① 固定資産形成支出	204,529
② 長期金融資産形成支出	91,322
③ その他の資本形成支出	
2. 資本的収入	33,353
① 固定資産売却収入	596
② 長期金融資産償還収入	32,757
③ その他の資本処分収入	
III. 財務的収支	-665,655
1. 財務的支出	712,339
① 支払利息支出	165,514
公債費(利払分)支出	165,514
借入金支払利息支出	
② 元本償還支出	546,825
公債費(元本分)支出	466,964
公債(短期)元本償還支出	
公債元本償還支出	466,964
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	79,861
2. 財務的収入	46,684
① 公債発行収入	12,400
公債(短期)発行収入	
公債発行収入	12,400
② 借入金収入	
短期借入金収入	
借入金収入	
③ その他の財務的収入	34,284
当期資金収支額	-28,807
期首資金残高	177,802
期末資金残高	148,995

## 注記事項（単体会計）

（単体対象範囲）

会計名	連絡方法	摘要欄
一般会計	全部連結	普通会計
下水道事業特別会計	全部連結	公営事業会計
簡易水道事業特別会計	全部連結	公営事業会計
国民健康保険事業会計	全部連結	公営事業会計
老人保健医療事業特別会計	全部連結	公営事業会計
介護保険事業特別会計	全部連結	公営事業会計
後期高齢者医療事業特別会計	全部連結	公営事業会計

（重要な会計方針）

1 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）……定額法を採用

無形固定資産…定額法を採用

2 事業用資産のうち、売却可能資産の額

土地…405,682,200円（改良住宅敷地）

建物…74,262,000円（改良住宅）

3 引当金の計上基準及び算定方法

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、税等未収入金について、過去3年間の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の税等未収入金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上

退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合として算定

#### 4 リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 5 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む）を資金の範囲としている。

#### （会計方針の変更）

会計方針の変更はなし。

#### （重要な後発事象の注記）

該当なし。

#### （追加情報の注記）

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおり。

##### 出納整理期間について

出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度の末の計数としている。

（根拠条文：地方自治法第235条の5）

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

**附属明細表(単体会計)**

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

税等未収金の明細

内容	本年度末残高
個人町民税滞納繰越分	18,423,246
法人町民税滞納繰越分	286,200
固定資産税滞納繰越分	91,902,603
軽自動車税滞納繰越分	1,480,185
国保税(一般医療給付)滞納繰越分	27,568,456
国保税(一般介護納付金)滞納繰越分	3,866,232
国保税(一般後期高齢者支援金)滞納繰越分	2,398,434
国保税(退職医療給付)滞納繰越分	988,186
国保税(退職介護納付金)滞納繰越分	282,572
国保税(退職後期高齢者支援金)滞納繰越分	129,805
介護保険料滞納繰越分	2,036,946
個人町民税現年度分	9,429,711
法人町民税現年度分	122,700
固定資産税現年度分	49,392,000
軽自動車税現年度分	724,700
国保税(一般医療給付)現年度分	9,444,042
国保税(一般介護納付金)現年度分	1,633,055
国保税(一般後期高齢者支援金)現年度分	3,705,918
国保税(退職医療給付)現年度分	346,021
国保税(退職介護納付金)現年度分	121,656
国保税(退職後期高齢者支援金)現年度分	143,988
普徴介護保険料現年度分	613,974
合計	225,040,630

未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
私立保育所保護者負担金滞納繰越分	-	2,413,900
他市町村公立保育所保護者負担金滞納繰越分	-	296,000
公立保育所保育料滞納繰越分	-	266,100
公営住宅使用料滞納繰越分	-	8,177,089
改良住宅使用料滞納繰越分	-	3,939,900
小学校給食費滞納繰越分	-	455,720
水道加入者負担金滞納繰越分	-	340,000
北部簡易水道使用料滞納繰越分	-	4,339,609
南部簡易水道使用料滞納繰越分	-	4,995,391
下水道受益者負担金滞納繰越分	-	18,827,250
下水道使用料滞納繰越分	-	5,489,499
私立保育所保護者負担金現年度分	-	281,800
他市町村公立保育所保護者負担金現年度分	-	77,400
公立保育所保育料現年度分	-	202,000
公営住宅使用料現年度分	-	3,921,220
改良住宅使用料現年度分	-	1,560,000
小学校給食費現年度分	-	372,400
北部簡易水道使用料現年度分	-	1,338,390
南部簡易水道使用料現年度分	-	1,173,220
下水道使用料現年度分	-	2,584,720
合計		61,051,608

貸付金の明細

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
住宅新築資金貸付	141,275,902		23,806,316	117,469,586	
改修資金貸付	4,334,254		293,913	4,040,341	
宅地取得資金貸付	6,416,058		1,432,912	4,983,146	
持家資金貸付	3,426,549		804,616	2,621,933	
国保高額療養費貸付	391,000			391,000	
合計	155,843,763	0	26,337,757	129,506,006	

出資金の明細

出資金の増減の明細

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
滋賀県農業信用基金協会出資金	4,180,000						4,180,000
(財)滋賀県農林漁業後継者特別対策基金出資金	795,000						795,000
(財)滋賀県文化財保護協会出資金	250,000						250,000
(財)滋賀県環境事業公社出資金	90,000						90,000
(財)滋賀県町村土地開発公社出資金	200,000						200,000
びわこ東部森林組合出資金	118,000						118,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	100,000						100,000
地方公営企業等金融機構出資金	400,000						400,000
滋賀県信用保証協会出損金	5,542,100						5,542,100
(財)滋賀県消防協会出損金	173,000						173,000
(財)暴力団追放滋賀県民会議出損金	1,020,000						1,020,000
(財)滋賀県下水道公社出損金	123,365						123,365
合計	12,991,465						12,991,465

(注) 市場価格があるものと市場価格がないものとを区分して記載する。

基金・積立金の明細

基金・積立金の増減の明細

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
(基金)				
財政調整基金(一般会計)	878,967,461	6,112,147		885,079,608
減債基金(一般会計)	227,541,705	67,392,466		294,934,171
学校教育施設整備基金(一般会計)	46,249,037	253,672		46,502,709
地域づくり推進事業基金(一般会計)	200,647,552	1,742,274		202,389,826
町営住宅建替基金(一般会計)	159,679,227	327,336		160,006,563
自治区画再編整備基金(一般会計)	68,341,485	374,848		68,716,333
土地開発基金(一般会計)	185,858,706	924,046		186,782,752
豊郷小学校旧校舎管理基金(一般会計)	6,785,000	2,118,925		8,903,925
豊栄のさと管理基金(一般会計)	212,196,000			212,196,000
地域福祉基金(一般会計)	168,979,000			168,979,000
ふるさと土と水の基金(一般会計)	10,000,000			10,000,000
町有林管理基金(一般会計)	7,500,000			7,500,000
九鬼和子文庫図書購入基金(一般会計)	3,000,000			3,000,000
シルバー基金(一般会計)	1,000,000			1,000,000
夏原太一スポーツ振興基金(一般会計)	1,000,000			1,000,000
国民健康保険運用基金(国保会計)	23,130,665	126,869		23,257,534
簡易水道施設整備基金(簡水会計)	48,971,475	306,968		49,278,443
下水道管理基金(下水会計)	28,899,715		1,645,836	27,253,879
介護給付費準備基金(介護会計)	15,136,930	8,304,400		23,441,330
介護従事者処遇改善臨時特例基金(介護会計)	3,504,048		1,434,683	2,069,365
合計	2,297,388,006	87,983,951	3,080,519	2,382,291,438

基金・積立金の構成資産別の評価明細

種類	金額	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価	885,079,608							885,079,608
	時価	885,079,608							885,079,608
減債基金	取得原価	294,934,171							294,934,171
	時価	294,934,171							294,934,171
土地開発基金	取得原価	169,394,329	17,388,423						186,782,752
	時価	169,394,329	17,388,423						186,782,752
ふるさと創生基金 その他17基金	取得原価	1,015,494,907							1,015,494,907
	時価	1,015,494,907							1,015,494,907
合計	取得原価	2,364,903,015	17,388,423						2,382,291,438
	時価	2,364,903,015	17,388,423						2,382,291,438

固定資産の明細

事業用資産

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
<b>有形固定資産</b>						
土地	3,251,000,102	2,545,029				3,253,545,131
建物	7,481,261,387	33,966,930		237,736,780		7,277,491,537
工作物	121,685,915			6,627,334		115,058,581
物品	38,546,475	65,560,274		8,409,289		95,697,460
その他の有形固定資産(リース資産)	131,595,234	10,209,720		65,032,791		76,772,163
建設仮勘定		2,600,000				2,600,000
小計	11,024,089,113	114,881,953	0	317,806,194	0	10,821,164,872
<b>無形固定資産</b>						
ソフトウェア	4,252,500	50,919,044		1,167,600		54,003,944
小計	4,252,500	50,919,044	0	1,167,600	0	54,003,944
合計	11,028,341,613	165,800,997	0	318,973,794	0	10,875,168,816

インフラ資産

区分および内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 直接資本減耗	計上差額 (本年度発生 分)	本年度末残高
<b>公共用財産用地</b>						
道路	738,330,888	8,804,495				747,135,383
公園	173,720,433					173,720,433
その他	10,489,651					10,489,651
小計	922,540,972	8,804,495	0	0	0	931,345,467
<b>公共用財産施設</b>						
公園	103,222,969			3,595,461		99,627,508
簡易水道	3,603,203,153	10,983,000		107,526,466		3,506,659,687
下水道	4,949,156,874			122,101,638		4,827,055,236
道路	4,412,704,805	24,555,947	18,738,697	115,002,415		4,303,519,640
河川		3,689,700				3,689,700
公共用財産建設仮勘定		904,981				904,981
小計	13,068,287,801	40,133,628	18,738,697	348,225,980	0	12,741,456,752
合計	13,990,828,773	48,938,123	18,738,697	348,225,980	0	13,672,802,219

(2) 負債項目の明細

預り金の明細

内容	相手先	本年度末残高
歳計外現金		34,284,165

公債および借入金の明細

公債の明細

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
一般会計	3,077,590,893		279,817,591	2,797,773,302		2,797,773,302
下水道事業特別会計	2,957,693,718	12,400,000	124,357,059	2,845,736,659		2,845,736,659
簡易水道事業特別会計	1,590,258,390		62,789,532	1,527,468,858		1,527,468,858
合計	7,625,543,001	12,400,000	466,964,182	7,170,978,819	0	7,170,978,819

引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額 (目的使用)	本年度減少額 (その他)	本年度末残高
貸倒引当金	33,467,205	13,574,261	4,893,318		42,148,148
賞与引当金	38,406,725	4,039,634			42,446,359
退職給付引当金	597,109,000			939,000	596,170,000
合計	668,982,930	17,613,895	4,893,318	939,000	680,764,507

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 貸倒引当金繰入の明細

関連科目	貸倒引当金 繰入額	繰入原因
税等未収金	12,994,162	過去3年間の貸倒実績率により計算
税等未収金	580,099	個別に回収不能見込額を算出
合計	13,574,261	

## (2) 移転支出の明細

## 補助金等移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
定額給付金	申請者(個人)	110,880,000	国の経済対策による
広域負担金(医療費定率負担分)	滋賀県後期高齢者医療広域連合	70,135,070	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金
湖東広域衛生管理組合分担金(リバース分)	湖東広域衛生管理組合	47,573,000	ごみ処理に係る分担金
彦根犬上広域行政組合分担金(投票場分)	彦根犬上広域行政組合	37,073,000	中山投票場に係る分担金
社会福祉協議会補助金	豊郷町社会福祉協議会	20,449,450	運営費の補助
湖東広域衛生管理組合負担金	湖東広域衛生管理組合	20,272,000	し尿処理に係る負担金
わがまち子育て応援手当	支給対象者	14,616,000	子育て支援による
安全・安心住宅支援事業費補助金	申請者(個人)	11,953,000	中小企業者に対する経済対策による
流域下水道維持管理負担金	滋賀県知事、甲良町長、彦根市長	52,500,569	流域下水道維持管理負担金
琵琶湖流域下水道建設事業市町負担金	滋賀県知事	12,580,357	流域下水道事業に係る負担金
居宅介護サービス給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	193,869,724	介護保険法第41条等
施設介護サービス給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	165,370,515	介護保険法第48条等
居宅介護サービス計画給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	22,236,500	介護保険法第46条等
特定入居者介護サービス費	被保険者が利用したサービス提供機関	19,206,210	介護保険法第51条の3等
地域密着型介護サービス給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	16,557,120	介護保険法第42条の2等
一般被保険者療養給付事業負担金	被保険者が受診した医療機関	384,132,431	保険給付費(国保法第36条等)
後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	97,424,909	高齢者の医療の確保に関する法律第118条等
保険財政共同安定化事業拠出金	滋賀県国民健康保険団体連合会	91,193,282	国保法附則第26条等
一般被保険者高額療養費支払事業負担金	被保険者、被保険者が受診した医療機関	45,293,360	保険給付費(国保法第57条の2等)
介護保険納付金	社会保険診療報酬支払基金	34,943,634	介護保険法第150条等
老人保健医療費拠出金	社会保険診療報酬支払基金	29,401,770	老人保健法による保険者の拠出金の額の算定に関する省令
退職被保険者療養給付事業負担金	被保険者が受診した医療機関	28,550,768	保険給付費(国保法第36条等)
高額医療費拠出金	滋賀県国民健康保険団体連合会	20,095,132	国保法附則第26条等
その他		250,404,049	
合計		1,796,711,850	

## 社会保障関係費等移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
介護給付費	障害者、障害者が利用したサービス提供機関	130,694,083	障害者自立支援法第29条等
児童手当	児童扶養者	67,630,000	児童手当法第8条等
福祉医療費助成事業	助成対象者、助成対象者が受診した医療機関	46,535,405	豊郷町福祉医療費助成条例等
自立支援医療負担金	障害者が受診した医療機関	13,065,502	障害者自立支援法第58条等
重度心身障害老人等福祉助成事業	助成対象者、助成対象者が受診した医療機関	9,092,248	豊郷町老人福祉医療費助成条例等
要保護および準要保護児童生徒援助費	支給対象者	4,969,383	就学困難な児童および生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律等
養護老人ホーム措置費	措置者が入所しているサービス提供施設	4,444,619	老人福祉法第21条
日常生活用具給付事業	業者	2,606,279	障害者自立支援法第77条等
身体障害者補装具交付事業	業者	2,225,441	障害者自立支援法第76条等
紙おむつ支給事業	業者	1,089,585	紙おむつの現物支給
その他		1,436,830	
合計		283,789,375	

## その他の移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
自動車重量税他	-	923,326	-
下水道事業特別会計 消費税等納付額	彦根税務署	5,542,700	-
下水道事業特別会計 その他	-	41,744	-
簡易水道事業特別会計 消費税等納付額	彦根税務署	3,891,300	-
合計		10,399,070	

3 純資産変動計算書の内容に関する事項

(1) 財源の調達の明細

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収	地方税	888,669,111
		地方譲与税	31,746,990
		利子割交付金	2,743,000
		配当割交付金	877,000
		株式等譲渡所得割交付金	493,000
		地方消費税交付金	63,886,000
		自動車取得税交付金	12,119,000
	小計	1,000,534,101	
	移転収入	地方特例交付金	13,490,000
		地方交付税	1,448,485,000
		交通安全対策特別交付金	1,646,000
		分担金及び負担金	19,818,020
		国庫支出金	412,459,191
		県支出金	207,962,916
		寄附金	2,357,967
小計	2,106,219,094		
その他の財源の調達	長期金融資産償還収入	27,254,757	
	減価償却費・直接資本減耗相当額	428,515,924	
小計	455,770,681		
合計		3,562,523,876	
後期高齢者医療事業 特別会計	社会保険料	後期高齢者医療保険料	27,560,407
	移転収入	他会計からの移転収入	20,095,081
		国庫支出金	1,648,500
	小計		21,743,581
合計		49,303,988	
国民健康保険事業 特別会計	社会保険料	国民健康保険税	184,378,962
	移転収入	国庫支出金	233,203,620
		県支出金	52,051,783
		療養給付費交付金	36,895,000
		前期高齢者交付金	105,939,870
		共同事業交付金	106,769,277
		他会計からの移転収入	71,034,827
	小計	605,894,377	
その他の財源の調達	減価償却費・直接資本減耗相当額	5,088,846	
合計		795,362,185	
老人保健医療事業 特別会計	移転収入	国庫支出金	384,291
		支払基金交付金	16,000
		他会計からの移転収入	1,806,983
合計		2,207,274	
下水道事業 特別会計	移転収入	国庫支出金	1,100,000
		分担金及び負担金	1,924,260
		他会計からの移転収入	159,395,000
		小計	162,419,260
	その他の財源の調達	長期金融資産償還収入(元本分)	1,840,000
減価償却費・直接資本減耗相当額	122,101,638		
小計	123,941,638		
合計		286,360,898	
介護保険事業 特別会計	社会保険料	介護保険料	75,074,722
	移転収入	国庫支出金	112,001,650
		県支出金	64,804,325
		支払基金交付金	131,344,621
		他会計からの移転収入	91,960,737
		小計	400,111,333
	その他の財源の調達	基金繰入金	3,661,782
		減価償却費・直接資本減耗相当額	615,300
小計	4,277,082		
合計		479,463,137	
簡易水道事業 特別会計	移転収入	分担金及び負担金	3,171,000
		他会計からの移転収入	55,093,222
		小計	58,264,222
	その他の財源の調達	減価償却費・直接資本減耗相当額	110,878,066
合計		169,142,288	
単純合計		5,344,363,646	
相殺消去		-399,385,850	
単体合計		4,944,977,796	

4 資金収支計算書の内容に関する事項

(1) 資金の明細

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現預金	177,802,173	4,743,876,958	4,772,683,638	148,995,493

## 貸借対照表(BS)

会計：連結会計

年度：平成21年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
1. 金融資産	3,059,526
資金	179,334
金融資産(資金以外)	2,880,193
債権	373,450
税等未収金	225,041
未収金	61,052
貸付金	129,506
その他の債権	
(控除)貸倒引当金	-42,148
有価証券	
投資等	2,506,743
出資金	12,991
基金・積立金	2,493,751
財政調整基金	941,014
減債基金	294,934
その他の基金・積立金	1,257,803
その他の投資	
2. 非金融資産	25,088,397
事業用資産	11,415,595
有形固定資産	11,361,591
土地	3,314,413
立木竹	
建物	7,757,050
工作物	115,059
機械器具	
物品	95,697
船舶	
航空機	
その他の有形固定資産	76,772
建設仮勘定	2,600
無形固定資産	54,004
地上権	
著作権・特許権	
ソフトウェア	54,004
電話加入権	
その他の無形固定資産	
棚卸資産	
インフラ資産	13,672,802
公共用財産用地	931,345
公共用財産施設	12,740,552
その他の公共用財産	
公共用財産建設仮勘定	905
繰延資産	
資産合計	28,147,923
1. 流動負債	649,868
未払金及び未払費用	
前受金及び前受収益	
賞与引当金計	44,640
賞与引当金	44,640
預り金(保管金等)	34,284
公債(短期)	523,421
短期借入金	
その他の流動負債	47,523
2. 非流動負債	7,408,455
公債	6,761,666
借入金	
責任準備金	
引当金	617,540
退職給付引当金	617,540
損失補償等引当金	
その他の引当金	
その他の非流動負債	29,249

## 貸借対照表(BS)

会計： 連結会計

年度： 平成21年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
負債合計	8,058,323
財源	1,148,227
資産形成充当財源(調達源泉別)	1,003,872
税収	
社会保険料	
移転収入	
公債等	
その他の財源の調達	1,003,872
評価・換算差額等	
その他の純資産	17,937,501
開始時未分析残高	17,937,501
その他純資産	
純資産合計	20,089,600
負債・純資産合計	28,147,923

## 行政コスト計算書(PL)

会計： 連結会計

年度：平成21年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
1. 経常業務費用	2,275,833
①人件費	888,614
議員歳費	57,985
職員給料	365,555
賞与引当金繰入	6,233
退職給付費用	1,535
その他の人件費	457,306
②物件費	715,945
消耗品費	152,548
維持補修費	68,981
減価償却費	360,061
その他の物件費	134,356
③経費	475,911
業務費	7,126
委託費	377,267
貸倒引当金繰入	13,574
その他の経費	77,944
④業務関連費用	195,363
公債費(利払分)	165,514
借入金支払利息	3,624
資産売却損	
その他の業務関連費用	26,225
2. 移転支出	2,726,183
①他会計への移転支出	
②補助金等移転支出	1,564,155
③社会保障関係費等移転支出	1,151,936
④その他の移転支出	10,091
経常費用合計(総行政コスト)	5,002,016
経常業務収益	807,689
①業務収益	716,493
自己収入	295,282
その他の業務収益	421,211
②業務関連収益	91,196
受取利息等	15,743
資産売却益	596
その他の業務関連収益	74,857
経常収益合計	807,689
純経常費用(純行政コスト)	4,194,327

## 純資産変動計算書(NW)

会計：連結会計

年度：平成21年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
前期末残高	20,023,063
I.財源変動の部	468,489
1.財源の使途	4,905,509
①純経常費用への財源措置	4,194,327
②固定資産形成への財源措置	264,395
事業用資産形成への財源措置	215,456
インフラ資産形成への財源措置	48,938
③長期金融資産形成への財源措置	98,561
④その他の財源の使途	348,226
直接資本減耗	348,226
その他財源措置	
2.財源の調達	5,373,998
①税金	1,011,647
②社会保険料	287,014
③移転収入	3,329,153
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	2,920,917
国庫支出金	2,596,098
都道府県等支出金	324,819
市町村等支出金	
その他の移転収入	408,236
④その他の財源の調達	746,184
固定資産売却収入(元本分)	
長期金融資産償還収入(元本分)	37,897
その他財源調達	708,287
II.資産形成充当財源変動の部	174,672
1.固定資産の変動	114,008
①固定資産の減少	150,387
減価償却費・直接資本減耗相当額	131,648
除売却相当額	18,739
②固定資産の増加	264,395
固定資産形成	264,395
無償所管換等	
2.長期金融資産の変動	60,664
①長期金融資産の減少	37,897
②長期金融資産の増加	98,561
3.評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III.その他の純資産変動の部	-576,623
1.開始時未分析残高の増減	-576,639
2.その他純資産の変動	16
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	16
当期変動額合計	66,538
当期末残高	20,089,600

## 資金収支計算書(CF)

会計：連結会計

年度：平成21年度

期間：

(単位：千円)

勘定科目名	金額
基礎的財政収支	684,811
I. 経常的収支	951,830
1. 経常的支出	4,455,311
① 経常業務費用支出	1,729,323
人件費支出	884,725
物件費支出	339,081
経費支出	446,986
業務関連費用支出	58,531
② 移転支出	2,725,988
他会計への移転支出	
補助金等移転支出	1,563,961
社会保障関係費等移転支出	1,151,936
その他の移転支出	10,091
2. 経常的収入	5,407,141
① 租税収入	981,728
② 社会保険料収入	282,412
③ 経常業務収益収入	813,846
業務収益収入	291,612
業務関連収益収入	522,234
④ 移転収入	3,329,156
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	2,920,917
その他の移転収入	408,239
II. 資本的収支	-267,019
1. 資本的支出	306,742
① 固定資産形成支出	205,455
② 長期金融資産形成支出	101,287
③ その他の資本形成支出	
2. 資本的収入	39,723
① 固定資産売却収入	596
② 長期金融資産償還収入	38,789
③ その他の資本処分収入	338
III. 財務的収支	-717,772
1. 財務的支出	764,822
① 支払利息支出	169,138
公債費(利払分)支出	165,514
借入金支払利息支出	3,624
② 元本償還支出	595,683
公債費(元本分)支出	515,822
公債(短期)元本償還支出	48,858
公債元本償還支出	466,964
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	79,861
2. 財務的収入	47,050
① 公債発行収入	12,400
公債(短期)発行収入	
公債発行収入	12,400
② 借入金収入	
短期借入金収入	
借入金収入	
③ その他の財務的収入	34,650
当期資金収支額	-32,961
期首資金残高	212,294
期末資金残高	179,334

## 注記事項（連結会計）

（連結対象範囲）

会計・団体名	連絡方法	摘要欄
一般会計	全部連結	普通会計
下水道事業特別会計	全部連結	公営事業会計
簡易水道事業特別会計	全部連結	公営事業会計
国民健康保険事業会計	全部連結	公営事業会計
老人保健医療事業特別会計	全部連結	公営事業会計
介護保険事業特別会計	全部連結	公営事業会計
後期高齢者医療事業特別会計	全部連結	公営事業会計
彦根市犬上郡営林組合	比例連結	持分比率（ 5.9% ）
湖東広域衛生管理組合	比例連結	持分比率（ 15.5% ）
彦根犬上広域行政組合	比例連結	持分比率（ 10.0% ）
滋賀県後期高齢者医療広域連合	比例連結	持分比率（ 0.8% ）

関係する一部事務組合等については、重要性の観点から、当町の純資産の持ち分額が1,000万円を超える団体を連結対象としています。